

## 子ども医療費窓口負担をゼロに！



当市では、市独自で1歳児までの医療費窓口負担ゼロの制度が1993年6月から開始されました。しかし、0～2歳の通院費の補助制度を大阪府が開始した2004年11月からは、通院1回500円の自己負担が導入されました。大阪府には、助成対象者の年齢の拡充と所得制限の撤廃を要請して財源を確保し、窓口負担ゼロを実施するよう求めました。

## 子どもも高齢者も楽しめる公園に

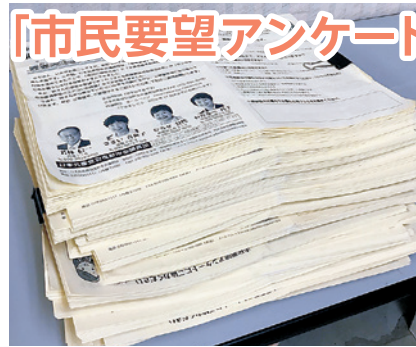
党議員団が実施したアンケートの「優先して充実・整備してほしい公共施設」のトップが「公園」でした。子ども世代では「ボール遊びができる公園に」、若者世代では「スケボー専用の公園を」、高齢者では「木陰のベンチでくつろげる公園に」など「公園」はどの世代でも要望が高くなっています。それぞれの世代の要望に応える特色ある公園の整備を要望しました。

### 優先して充実・整備してほしい公共施設

|        |             |
|--------|-------------|
| 公園等    | 395         |
| スポーツ施設 | 374         |
| 学校教育施設 | 361<br>(件数) |

「市民要望アンケート」より

## 「市民要望アンケート」へのご協力ありがとうございました



約1200名の方から回答が寄せられました

日本共産党議員団は、「市民要望アンケート」を実施し、①コロナ感染拡大 ②子育て・教育施策 ③医療・福祉施策 ④暮らし・まちづくり ⑤災害対策 ⑥公共施設 ⑦国に望む施策 ⑧議会や政治などご意見・ご要望をお寄せ頂きました。皆さんから頂いた声を活かして住みよい羽曳野市めざして頑張ります。

日本共産党 羽曳野市議員団にご相談ください

ホームページ

FAX

▶ <http://www.jcp-habikino.net>

▶ 072 (950) 4008 (市役所内議員団控室)

# みなさんの くらしの声を実現へ

日本共産党 羽曳野市議員団は  
がんばります

コロナ対策  
の充実を

子ども医療費  
窓口負担  
ゼロに！

子どもも  
高齢者も  
楽しめる  
公園に



ささい喜世子



わたなべ真千



若林 信一



ひろせ公代

# コロナ対策強化で暮らしを守れ！

2020年12月  
羽曳野市議会

## 第4次

## 緊急要望書を提出しました

12月21日

コロナ感染が急拡大している中で、12月21日、日本共産党議員団は、市長にコロナ対策についての第4次緊急要望書を提出しました。主な内容は①児童生徒のストレスが高まる中で教職員を増やして35人学級に②医療機関への支援と介護施設を優先したPCR検査を③暮らしを応援する市の独自支援の継続を④年末年始の相談体制の強化などです。

12月議会でもこれらを中心に質問し、市民が安心して生活できるコロナ対策を求めました。

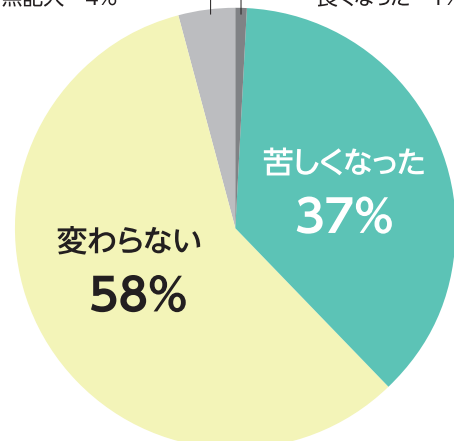


(左から)山入端市長、ささい、ひろせ、若林、わたなべの各市議

## 暮らし応援の独自施策の充実を

### 新型コロナウイルスの暮らしへの影響

無記入 4% 良くなった 1%



「市民要望アンケート」より

前市政のもとで羽曳野市はコロナ感染症の対策として、水道料金の引き下げや給食費、保育料の無料化など様々な独自施策が実施されました。しかし、党議員団が実施したアンケートでは、約4割の方が「暮らしが苦しくなった」と答えています。こうしたことからみても、より一層の施策の充実が必要です。

そのために、これまでの独自施策を検証し、必要な施策の継続と新たなコロナ対策に取り組み、現在積み立てているコロナ基金も活用し、市民の暮らしと営業を応援することを求めました。

## 感染拡大防止策としてPCR検査を

国の感染症対策の無策や「GoToキャンペーン」の見切り発車、大阪府の「コロナ対策より住民投票を優先したこと」で、コロナ感染が拡大したと考えられます。その結果、医療体制のひっ迫をはじめ、市民生活に大きな影響を及ぼしています。

日本共産党議員団は、深刻化する医療現場や介護現場などで従事する人たちへの定期的なPCR検査(社会的検査)を行うことを急務と考えます。そして、無症状を含む感染者の早期発見・保護を強化するためPCR検査を拡大し、感染拡大を防ぐよう強く求めました。

### 羽曳野市に望むコロナ対策(複数回答)

「市民要望アンケート」より

| PCR検査強化      | 777         |
|--------------|-------------|
| 病床確保・医療機関支援  | 703         |
| 保健所の相談体制拡充   | 592         |
| 個人事業・中小企業支援  | 472         |
| 影響を受けた市民生活支援 | 584         |
| 感染症対策の少人数学級  | 367<br>(件数) |

## 感染症対策として少人数学級を

日本共産党議員団が提案した「少人数学級を求める意見書」が全会一致で可決されて以降、同じ趣旨の意見書が全国で約700の自治体からあがっています。こうした世論を受けて政府は、現行の1学級40人(小学1年は35人)を来年度から5年かけて段階的に小学校全学年35人とすることを決めました。日本共産党は、大阪府にも少人数学級実現へ強く働きかけながら、羽曳野市独自でも早急に小中学校すべての学年で35人以下学級を実施するよう求めました。



### 消極的な市のコロナ対策

市長は「PCR検査の必要性は認識しているが、無症状で感染者との接触がない方などへの一律な検査は医療機関への負荷が増し、適切ではない」「これまで実施してきた独自施策は、2021年3月末ですべて終了とし、期間延長する予定はない」として消極的な答弁に終始しました。

さらに小中学校の35人学級拡充についても「独自財源では難しい」とコロナ感染拡大から命と暮らしを守る施策を市は示そうとしませんでした。これでは、コロナ感染症対策には消極的と言わざるを得ません。